



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1949 URL <https://www.sem.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,402	2.2	2,317	△6.8	2,506	△5.3	1,650	△7.3
30年3月期第1四半期	33,671	23.7	2,485	117.6	2,646	99.4	1,781	109.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,701百万円(△42.0%) 30年3月期第1四半期 2,932百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	46.39	—
30年3月期第1四半期	50.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	120,289	68,892	55.1
30年3月期	125,120	68,196	52.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 66,264百万円 30年3月期 65,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	3.9	4,200	△19.5	4,500	△17.8	2,900	△19.9	81.50
通期	147,000	0.1	8,800	△10.8	9,300	△10.6	6,000	△12.3	168.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	35,635,879株	30年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	54,761株	30年3月期	54,677株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	35,581,139株	30年3月期1Q	35,582,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	8
(2) 連結受注高・売上高予想	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では生産は緩やかに増加し、輸出や個人消費は持ち直し、企業収益も改善しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国や東南アジアをはじめとする海外経済は、経済政策や通商問題の動向など先行き不透明な状況が続くものの持ち直しつつある状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	348億18百万円	(前年同期比 2.9%増)
売上高	344億2百万円	(前年同期比 2.2%増)
営業利益	23億17百万円	(前年同期比 6.8%減)
経常利益	25億6百万円	(前年同期比 5.3%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	16億50百万円	(前年同期比 7.3%減)

受注高につきましては、国内設備工事業を中心に堅調に推移した結果、前年同期より増加となりました。売上高につきましても、国内設備工事業を中心に受注が堅調に推移したことや手持案件が進捗していること等から、前年同期より増加となりました。利益面では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期を下回る結果となりましたが、概ね計画通りに進捗いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より48億31百万円減少し1,202億89百万円となりました。資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が37億84百万円減少したこと等により、1,202億89百万円となりました。負債の部は、主に法人税等の納付により未払法人税等が18億67百万円減少したことや工事代金の支払等により支払手形・工事未払金等が17億47百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より55億27百万円減少の513億96百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が6億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より6億96百万円増加の688億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期終了時点における当社グループの業績は概ね計画通りに進捗しており、平成30年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更はありません。

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「3. 補足情報(2) 連結受注高・売上高予想」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,832	14,247
受取手形・完成工事未収入金等	48,531	44,747
未成工事支出金等	2,877	3,244
短期貸付金	21,360	21,332
その他	1,238	1,459
貸倒引当金	△31	△21
流動資産合計	89,810	85,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,621	7,634
その他	12,791	12,947
減価償却累計額	△8,375	△8,477
その他(純額)	4,416	4,470
有形固定資産合計	12,037	12,105
無形固定資産		
のれん	11	10
その他	748	717
無形固定資産合計	760	727
投資その他の資産		
投資有価証券	19,562	19,640
その他	3,521	3,374
貸倒引当金	△571	△568
投資その他の資産合計	22,512	22,445
固定資産合計	35,310	35,279
資産合計	125,120	120,289
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,815	30,067
短期借入金	2,079	1,933
未払法人税等	2,046	178
引当金	323	134
その他	12,000	10,274
流動負債合計	48,265	42,589
固定負債		
長期借入金	1,101	883
役員退職慰労引当金	424	102
訴訟損失引当金	59	59
退職給付に係る負債	4,225	4,129
その他	2,848	3,633
固定負債合計	8,659	8,807
負債合計	56,924	51,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	45,058	45,712
自己株式	△35	△35
株主資本合計	57,565	58,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,692	9,743
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△267	△329
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,369
その他の包括利益累計額合計	8,011	8,044
非支配株主持分	2,618	2,628
純資産合計	68,196	68,892
負債純資産合計	125,120	120,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	33,671	34,402
売上原価	29,268	30,191
売上総利益	4,403	4,210
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	738	744
その他	1,179	1,149
販売費及び一般管理費合計	1,917	1,893
営業利益	2,485	2,317
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	112	131
その他	50	52
営業外収益合計	184	208
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	15	10
営業外費用合計	24	19
経常利益	2,646	2,506
税金等調整前四半期純利益	2,646	2,506
法人税、住民税及び事業税	162	149
法人税等調整額	702	669
法人税等合計	865	818
四半期純利益	1,781	1,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,781	1,650

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,781	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	50
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	45	△80
退職給付に係る調整額	42	44
その他の包括利益合計	1,151	13
四半期包括利益	2,932	1,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,916	1,682
非支配株主に係る四半期包括利益	16	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

1. 受注高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,110	15.1%	5,916	17.0%	805	15.8%	24,551	15.6%
一般電気工事	19,206	56.8%	20,153	57.9%	947	4.9%	91,924	58.6%
情報通信工事	5,211	15.4%	5,018	14.4%	△193	△3.7%	20,737	13.2%
プラント・空調工事	2,503	7.4%	1,721	4.9%	△781	△31.2%	10,953	7.0%
その他	1,795	5.3%	2,008	5.8%	213	11.9%	8,748	5.6%
合計	33,826	100.0%	34,818	100.0%	991	2.9%	156,915	100.0%

2. 売上高

工事種別	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	3,500	10.4%	4,192	12.2%	691	19.8%	19,194	13.1%
一般電気工事	22,891	68.0%	22,326	64.9%	△564	△2.5%	89,130	60.6%
情報通信工事	3,164	9.4%	3,677	10.7%	513	16.2%	19,940	13.6%
プラント・空調工事	2,321	6.9%	2,197	6.4%	△124	△5.3%	9,796	6.7%
その他	1,795	5.3%	2,008	5.8%	213	11.9%	8,748	6.0%
合計	33,671	100.0%	34,402	100.0%	730	2.2%	146,810	100.0%

3. 期末手持工事高

工事種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成30年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	14,085	17.2%	19,556	21.2%	5,471	38.8%	17,832	19.5%
一般電気工事	55,398	67.8%	59,703	64.8%	4,305	7.8%	61,876	67.5%
情報通信工事	8,258	10.1%	8,349	9.1%	90	1.1%	7,008	7.6%
プラント・空調工事	3,976	4.9%	4,475	4.9%	499	12.6%	4,950	5.4%
合計	81,718	100.0%	92,084	100.0%	10,365	12.7%	91,668	100.0%

(2) 連結受注高・売上高予想

(単位：百万円)

工事種別	受注高 (H30.4.1~H31.3.31)		売上高 (H30.4.1~H31.3.31)	
	金額	対前期 増減率	金額	対前期 増減率
電力工事	20,500	△16.5%	20,500	6.8%
一般電気工事	88,000	△ 4.3	87,500	△ 1.8
情報通信工事	20,000	△ 3.6	20,000	0.3
プラント・空調工事	10,500	△ 4.1	10,000	2.1
設備工事業	139,000	△ 6.2	138,000	△ 0.0
その他事業	9,000	2.9	9,000	2.9
合計	148,000	△ 5.7	147,000	0.1